

発達障害児の母親の社会財としての専門機関群の実態

九州大学大学院 山下亜紀子

1 目的

本報告の目的は、発達障害児の母親が生活問題を解決・処理する過程における専門機関群を検討することにある。報告者は、これまで発達障害児の母親の置かれている生活実態を検討しており、障害児の母親にケア責任が集中し、社会的支援が欠落している状況があることを明らかにしている。特に森岡清志の生活構造論の枠組みに依拠し、社会財としての専門機関群の整序化も相互扶助的提供主体群の整序化も、生活問題の解決に至らないことを明らかにしてきた。そこで本研究では、生活問題解決・処理の過程における専門機関群の実態についてとらえることを試みる。第1に社会的資源である専門機関サービス群がどのように配置されているのかを明らかにする。第2に障害児の母親がどのように社会財の整序化が行っているのか、という点を専門機関群に属する人々の視点を通して分析を行う。

2 方法

本研究では、専門機関群として発達障害に関する専門支援機関である発達障害者支援センターと地方自治体を取りあげる。具体的には、A県の発達障害者支援センター、B県B地域の発達障害者支援センター、B市自治体において調査を実施し、職員に対するインタビュー調査のデータ、収集した資料を分析対象とした。インタビュー調査は、障害者と家族に対する支援サービスの種類、支援サービスの具体的内容、サービス提供にあたり関与している人々、サービス利用の実態、母親に対する職員の認識などを調査項目とする半構造化インタビュー調査により実施した。

3 結果

分析の結果、発達障害児支援センター、B市ともに、家族を独自に支援するサービスが配置されていた。この家族を対象とする支援では、サービス終了後のフォローもみられ家族支援の継続性が意識されていた。また親の会などの家族当事者団体と連携した支援活動があり、家族支援に対する積極性がみられた。支援体制においては、いずれも行政、司法機関、大学・研究機関、医療機関、民間団体との連携により、地域において有機的な支援体制を構築しようとする志向性があり、この中には障害児の家族団体との連携も含まれていた。この分析結果に基づき、第1の研究課題については、障害児の母親を対象とするサービスは、豊富とはいえないものの一定程度みられることが明らかになった。しかしながら、こうした支援の量については、地域差があることも示唆された。第2の研究課題である母親の社会財整序化過程については、主体的に資源の認識・選択・処理のプロセスが行われている評価があった一方で、消極的な整序化過程のプロセスも認識されていた。

4 結論

専門機関群に対する調査分析から、母親に対する専門機関サービス群は、一定程度配置されているが、その量は地域差があることがわかった。母親の社会財整序化過程は、積極的プロセスと消極的プロセスの両方が認識されていたが、地域における社会的資源の多寡が影響していることが示唆される。

文献

森岡清志, 1989, 「都市的生活構造」『現代社会学』18: 78-102.

*本報告は、「発達障害児の家族支援システム構築に向けた「社会的ケア」に関する研究」（基盤研究（C）課題番号：16K04142）による研究成果の一部である。